



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6370 URL <https://www.kurita-water.com/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 江尻 裕彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 晋一 TEL 03(6743)5054
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	402,889	3.6	57,343	12.7	58,290	16.8	16,295	△21.3	15,957	△21.4	31,790	98.2
2025年3月期	388,814	—	50,898	—	49,918	—	20,706	△30.0	20,305	△30.4	16,039	△65.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	145.34	—	4.7	10.4	14.5
2025年3月期	180.66	—	6.1	9.2	12.8

（参考）税引前利益 2026年3月期 58,160百万円（14.7%） 2025年3月期 50,709百万円（—%）

持分法による投資損益 2026年3月期 119百万円 2025年3月期 108百万円

- （注）1. 事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。
2. 当連結会計年度より、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ、Inc.の事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、事業利益、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益及び当期包括利益合計額は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。なお、前連結会計年度についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	564,422	343,977	341,151	60.4	3,117.58
2025年3月期	548,949	338,504	336,027	61.2	2,995.84

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	55,592	△34,021	△23,309	65,251
2025年3月期	87,760	△52,074	△25,448	62,951

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	46.00	—	46.00	92.00	10,365	50.9	3.1
2026年3月期	—	56.00	—	56.00	112.00	12,306	77.1	3.7
2027年3月期(予想)	—	67.00	—	67.00	134.00		34.1	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	198,000	—	23,500	—	23,000	—	15,900	△7.4	146.66
通期	425,000	5.5	61,500	7.2	60,500	3.8	42,000	163.2	392.49

（参考）税引前利益 第2四半期（累計） 22,800百万円（－％） 通期 60,000百万円（3.2％）

- （注）1. 当連結会計年度より、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ、Inc.の事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、事業利益、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。なお、通期の対前期増減率は、継続事業組み替え後の前年度実績値を元に計算しております。
2. 当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議いたしました。2027年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該決議による自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該決議については添付資料29ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）（自己株式の取得）」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	116,200,694株	2025年3月期	116,200,694株
② 期末自己株式数	2026年3月期	6,772,548株	2025年3月期	4,035,900株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	109,795,499株	2025年3月期	112,395,208株

（注）期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式（2026年3月期 447千株、2025年3月期 499千株）が含まれております。また、自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、基本的1株当たり当期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期 464千株、2025年3月期 265千株）。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	157,422	12.3	12,419	39.3	30,502	40.4	25,147	—
2025年3月期	140,150	△5.0	8,915	31.3	21,726	10.8	△6,149	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	229.04	—
2025年3月期	△54.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	384,271	240,514	62.6	2,197.93
2025年3月期	379,248	239,112	63.0	2,131.80

(参考) 自己資本 2026年3月期 240,514百万円 2025年3月期 239,112百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度の業績は、主に電子および一般水処理市場向けの複数の大型案件の工事進捗により増収となり営業利益も増加しました。経常利益は、営業利益の伸長に加えて、子会社からの配当金の増加により増益となり、当期純利益は、前事業年度に特別損失に計上した関係会社株式評価損25,388百万円がなくなったため、黒字に転換しました。この結果、個別業績について前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(現金及び現金同等物)	23
(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債)	24
(社債及び借入金)	25
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	25
(1株当たり情報)	26
(非継続事業)	27
(連結損益計算書関係)	28
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 当期の経営成績(2025年4月1日～2026年3月31日)

当期における世界経済は、ウクライナおよび中東情勢の悪化や各国の通商政策変更による重要物資のサプライチェーン混乱や物価上昇の影響などにより先行き不透明な状況が続きましたが、全体では緩やかな持ち直しの動きが継続しました。国内では、製造業の生産活動は、年度前半において米国の関税引き上げの影響が一部にみられ、横ばいとなりましたが、設備投資は、高水準の企業収益を背景に底堅い動きが続きました。海外では、米国の経済は、減速しながらも底堅く推移し、欧州も持ち直しの動きが続きました。中国の経済は内需を中心に減速感を強めました。中国を除くアジア諸国は、回復速度にばらつきがみられるものの、総じて緩やかな回復となりました。

このような中、当社グループは、5か年の中期経営計画「PSV-27」(Pioneering Shared Value 2027)の3年目である当期において、「人材・技術・しそみを磨き上げ、圧倒的なスピードと課題解決力で、期待を超える価値を切り拓く」という基本方針のもと、重点施策を推進しました。電子産業市場分野では、半導体製造企業の売上上位企業であるグローバルアカウントのお客様を含めた顧客接点を強化するため、欧米地域で前年同期に獲得した案件の立ち上げに注力し、大型案件に対応可能な基盤を整備するとともに、エンジニアリング力と技術力を駆使して、グローバルにサービス事業の起点となる水処理装置案件の受注獲得を図りました。一方、主として米国において精密洗浄事業を展開している米国子会社ペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc.(電子市場)については、将来の成長性や収益性等を総合的に勘案し、同社の価値向上に資するオーナーのもとで、さらなる成長を図ることが最適であるとの判断のもと、2026年5月13日付でAEQUITA GmbH & Co. KGの子会社に譲渡することを決定し、株式譲渡契約を締結しました。当連結会計年度よりIFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従った売却目的保有への資産分類の要件を満たすことからペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc.の事業を非継続事業に分類するとともに、当連結会計年度の表示形式に合わせ、関連する前連結会計年度の連結財務諸表および注記を一部組み替えて表示しております。

一般産業市場分野では、各国・地域において多様な事業に取り組むお客様の様々な課題に対し、最適なソリューションを提供するため、従来の技術や競合他社の技術に比べ節水、GHG排出削減、廃棄物の資源化または資源投入量削減に大きく貢献するCSVビジネスの売上拡大を加速させました。拡大にあたっては、展開モデル数の拡充を図るとともに、グループ共通の情報基盤を活用した水平展開などに取り組みました。また、北米の水処理市場における当社グループのプレゼンスのさらなる向上を図るため、水処理薬品・装置の製造・販売事業を展開するクリタ・アメリカ、Inc.社に、米国を中心にRO膜等向けの薬品の製造・販売を推進してきたアピスタ・テクノロジー、Inc.社を統合しました。

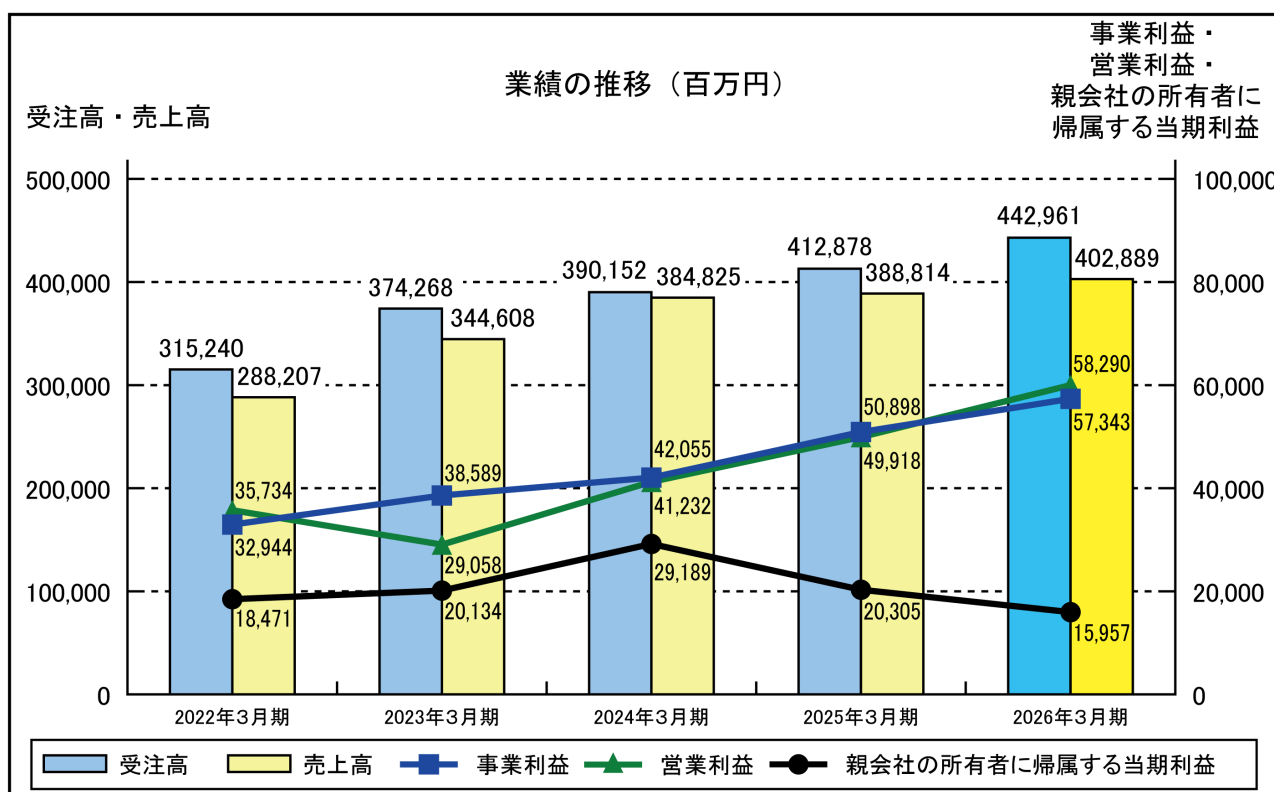
社会価値を起点とした新規事業の創出・展開については、PFAS(有機フッ素化合物)処理・除去事業の強化等に取り組ましました。PFASは、環境中での残留性や人体への影響の懸念から、米国をはじめ欧州および日本において規制が強化されつつあり、PFASの分析、除去および無害化までを含めたワンストップソリューションへと進化させる取り組みを開始しております。

以上の結果、当社グループ全体の継続事業の受注高は442,961百万円(前年同期比7.3%増)、売上高は402,889百万円(前年同期比3.6%増)となりました。利益につきましては、事業利益[※]は、57,343百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益は、58,290百万円(前年同期比16.8%増)、税引前利益は、58,160百万円(前年同期比14.7%増)、継続事業と非継続事業を合算した親会社の所有者に帰属する当期利益は、非継続事業となったペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc.ののれんを含む固定資産の減損損失が3,418百万円増加したことから15,957百万円(前年同期比21.4%減)となりました。

当連結会計年度においては、継続事業ベースでその他の収益2,414百万円、その他の費用1,468百万円を計上しております。その他の収益は、前年同期比で704百万円減少しております。これは主に、当連結会計年度において一部顧客との超純水供給契約(電子市場)解約に伴う清算益785百万円を計上したものの、前年同期に計上した前受金取崩益1,653百万円がなくなったことによるものです。その他の費用は、前年同期比で2,630百万円減少しております。これは、主に、米国子会社クリタ・フラクタ・ホールディングス、Inc.(一般水処理市場)ののれんの減損損失2,501百万円がなくなったことによるものです。

※事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え、自主的に開示しております。



(注) 2026年3月期において、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の事業を非継続事業に分類しております。これにより、2026年3月期の受注高、売上高、事業利益及び営業利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。また、2025年3月期についても、同様に組み替えを行っております。

2) セグメント別の概況

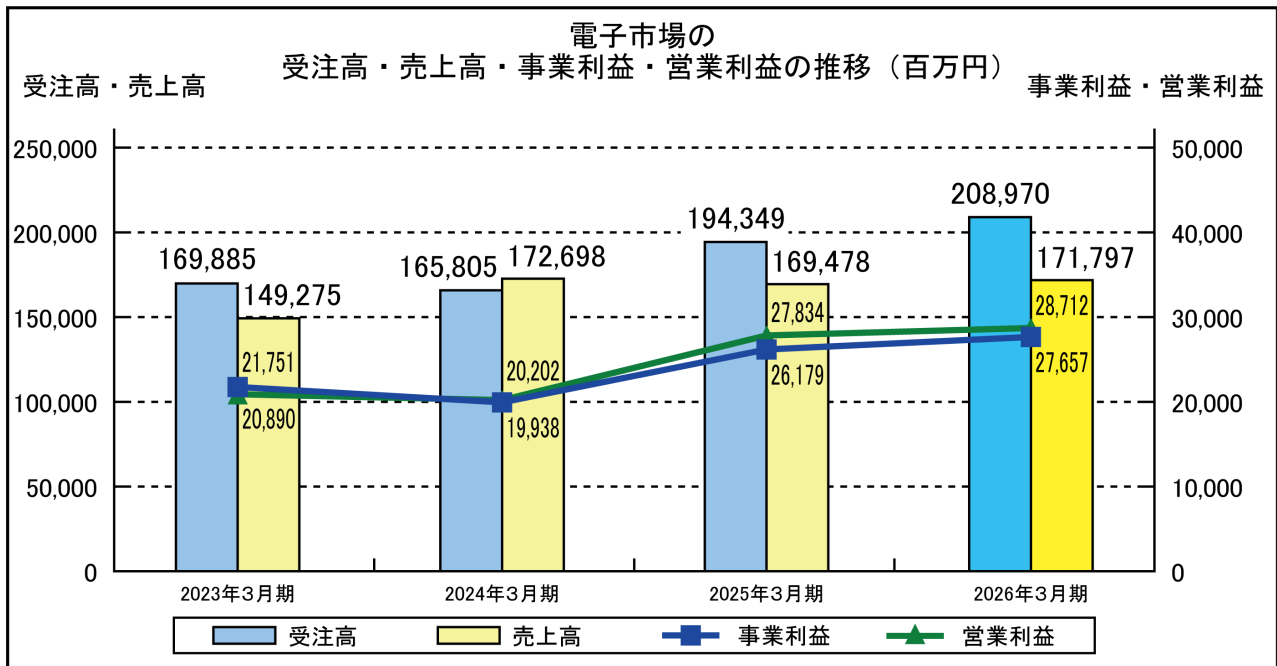
当社グループは、社会やお客様への価値提供の観点で市場毎の特性を深く考察したうえで戦略を策定し、多様な製品・サービスを組み合わせるソリューションの拡大を図るため、「電子市場」および「一般水処理市場」の2つをセグメント情報における報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度における組織見直しにより「一般水処理市場」に属していたアルカデ・エンジニアリング GmbH とクリタ・アメリカ, Inc. (水処理装置事業)の一部を「電子市場」帰属に変更しました。この変更に伴い、前年同期の数値も組み替えて表示しております。

① 電子

継続事業ベース（以下同じ）の受注高は、208,970百万円（前年同期比7.5%増）となりました。水処理装置は、世界的に半導体製造工場の増強投資が活発となったことを背景に、複数の大型案件を獲得し、高水準であった前年同期を上回る受注計上となりました。メンテナンスも、国内および韓国を中心に顧客工場の稼働が好調に推移したことを背景に増加しました。一部顧客との契約解除の影響があった超純水供給事業を含む継続契約型サービスは若干の減少となりました。

売上高は、171,797百万円（前年同期比1.4%増）となりました。水処理装置は、前年同期の中国における複数の大型案件の売上計上の反動で減少しましたが、メンテナンスは増加しました。継続契約型サービスは受注高と同様の理由で減少しました。利益につきましては、メンテナンスの売上伸長に加え、水処理装置の採算性改善があり、事業利益は、27,657百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は、28,712百万円（前年同期比3.2%増）となりました。



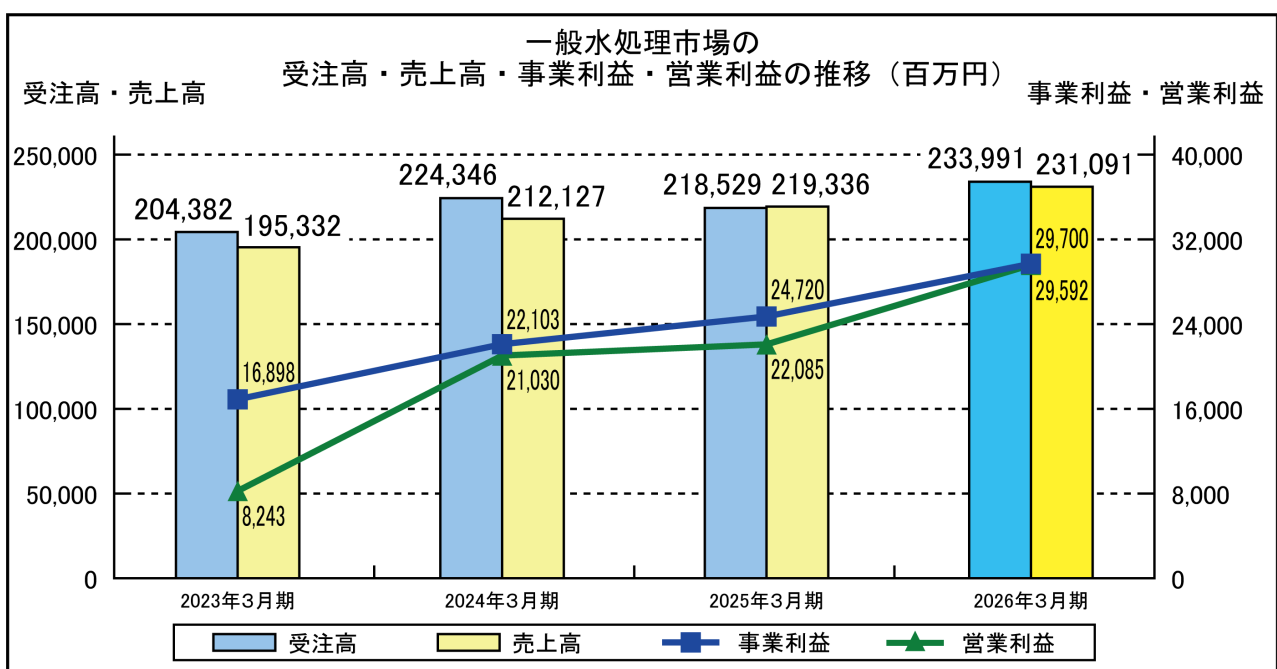
(注) 2026年3月期において、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の事業を非継続事業に分類しております。これにより、2026年3月期の受注高、売上高、事業利益及び営業利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。また、2025年3月期についても、同様に組み替えを行っております。

② 一般水処理

受注高は、233,991百万円（前年同期比7.1%増）となりました。水処理装置は、米国およびシンガポールで増加し、水処理薬品は、中国と東南アジアにおいて市場環境の弱さがみられましたが、CSVビジネスの拡大により増加しました。土壌浄化は、大型案件の受注獲得により大幅に増加し、メンテナンスおよび継続契約型サービスも増加しました。

売上高は、231,091百万円（前年同期比5.4%増）となりました。水処理装置は、主に国内大型案件の工事進捗により増加し、水処理薬品、メンテナンス、継続契約型サービスも増収となりました。

利益につきましては、増収影響に加え、付加価値の高いCSVビジネスの伸長もあり原価率が改善したことから、事業利益は29,700百万円（前年同期比20.1%増）となり、営業利益は、前年同期に計上したクリタ・フラクタ・ホールディングス, Inc. ののれんの減損損失2,501百万円がなくなったことなどにより29,592百万円（前年同期比34.0%増）となりました。



(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び資本の状況

1) 資産合計 564,422百万円(前連結会計年度末比15,473百万円増加)

流動資産は248,985百万円となり、前連結会計年度末比28,035百万円増加しました。これは主に営業債権、その他の債権及び契約資産が19,220百万円、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. 株式の譲渡契約が締結されたことに伴う振替により発生した売却目的で保有する資産が8,211百万円、それぞれ増加したことによるものです。

非流動資産は315,437百万円となり、前連結会計年度末比12,561百万円減少しました。これは主にその他の金融資産が7,943百万円増加したものの、有形固定資産が8,669百万円、使用権資産が1,965百万円、のれんが4,850百万円、繰延税金資産が3,886百万円、それぞれ減少したことによるものであります。有形固定資産、使用権資産、のれんの減少は、主に非継続事業に分類されたペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の減損損失計上によるものです。

2) 負債合計 220,445百万円(前連結会計年度末比10,001百万円増加)

流動負債は119,066百万円となり、前連結会計年度末比13,501百万円減少しました。これは主に未払法人所得税等が2,838百万円、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. 株式の譲渡契約が締結されたことに伴う振替により発生した売却目的で保有する資産に直接関連する負債が10,349百万円、それぞれ増加したものの、営業債務及びその他の債務が10,991百万円、社債及び借入金が18,009百万円それぞれ減少したことによるものであります。社債及び借入金の減少は、短期借入金やコマーシャル・ペーパー発行等による増加の一方、社債の償還(30,000百万円)を実施したためであります。

非流動負債は101,379百万円となり、前連結会計年度末比23,502百万円増加しました。これは主にリース負債が4,374百万円減少したものの、社債の新規発行(10,000百万円)や新たな長期借入等により社債及び借入金が27,619百万円増加したためであります。

3) 資本合計 343,977百万円(前連結会計年度末比5,473百万円増加)

これは主に市場買付による取得等により自己株式が14,919百万円増加し、資本合計に対する減少要因となったものの、円安外国通貨高に伴う在外営業活動体の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が15,301百万円、利益剰余金が4,772百万円それぞれ増加したためであります。なお、利益剰余金は、主に配当金により11,287百万円減少したものの、親会社の所有者に帰属する当期利益15,957百万円により増加しています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は65,251百万円（前連結会計年度末比2,299百万円増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は55,592百万円（前年同期比32,168百万円減少）となりました。これは主に非継続事業からの税引前利益（△は損失）21,800百万円、営業債権、その他の債権及び契約資産の増減額（△は増加）17,512百万円、営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）6,700百万円、法人所得税の支払額14,460百万円で資金が減少したものの、税引前利益58,160百万円、減価償却費、償却費及び減損損失35,157百万円、売却目的で保有する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失19,907百万円で資金が増加したためであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は34,021百万円（前年同期比18,053百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出25,958百万円、無形資産の取得による支出3,670百万円、投資有価証券の取得による支出2,546百万円などで資金を使用したためであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用した資金は23,309百万円（前年同期比2,139百万円減少）となりました。これは主に、短期借入金及びコマース・ペーパーの純増減額（△は減少）11,344百万円、長期借入れによる収入19,936百万円、社債の発行による収入9,955百万円で資金が増加したものの、社債の償還による支出30,000百万円、自己株式の取得による支出15,165百万円、リース負債の返済による支出5,737百万円、配当金の支払額11,336百万円でそれぞれ資金を使用したためであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性確保と安定した資金調達体制の確立を基本方針としております。短期運転資金、設備投資やその他成長分野への投資資金は自己資金を基本としつつも、必要に応じて債券市場での調達や銀行借入を実施しております。なお、当連結会計年度末において、当社は取引金融機関2社とコミットメント・ライン契約を締結しております（借入実行残高 一百万円、借入未実行残高 20,000百万円）。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	57.9	58.6	59.4	61.2	60.4
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	108.7	135.4	127.0	93.8	142.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	207.0	207.4	200.7	107.6	186.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	123.9	124.1	132.8	193.3	32.4

親会社所有者帰属持分比率・・・親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率・・・株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

1) 生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

世界経済は緩やかな回復基調を維持しているものの、地政学リスクやエネルギー価格の変動、保護主義的な政策の拡大等を背景に、一部の地域において足踏みが見られます。特に、イラン情勢の悪化によるエネルギー不足や、ナフサ由来の原材料におけるサプライチェーンの混乱が、各地域におけるリスクとして懸念が高まっています。中国経済は不動産関連産業の低迷や、米国の対中関税強化、サプライチェーン再編の影響により、低成長が継続する見通しです。米国経済は高金利と財政赤字に加え、保護主義的な政策が企業の投資や貿易を抑制し、成長の減速が見込まれます。ASEANなどの新興国経済は、中国に代わる生産・需要地として直接投資が増加していることや、内需が堅調に拡大していることなどから、底堅い成長の維持が見込まれます。半導体市場においては、生成AI向け半導体の牽引によるデータセンター投資の継続に加え、AI機能搭載端末の増加など裾野の広がりによる需要拡大により、底堅い成長が見込まれます。

日本経済は、内需を下支えとしつつ、緩やかな持ち直しの動きが続くものとみられます。人手不足を背景に賃金上昇が続くなか、物価上昇率は鈍化し、実質賃金はプラスに転じることから、個人消費は回復に向かう見通しです。企業業績が価格転嫁の進展などから堅調に推移するなか、設備投資も選別的ながらも堅調に推移するとみられます。輸出は、海外経済の減速を受けて伸びは鈍化するものの、AI・先端半導体関連の需要が下支えとなり、増加傾向を維持するという見通しです。

しかしながら、相互関税に代表される米国政策の動向、中東情勢の悪化によるエネルギー・物流コストの上昇、経済安全保障の強化による既存のサプライチェーンの見直しなどによる世界経済の減速懸念があります。その場合、顧客工場の稼働率低下や設備投資の延期、エネルギー不足や原材料の入手環境の悪化等による、当社グループの事業活動の遅延などの発生等も想定されます。このように当社が見込んだ前提から乖離した場合は、当社の業績にも影響が及び、業績見通しの修正を余儀なくされる可能性があります。

2027年3月期第2四半期（累計）および通期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	第2四半期（累計） （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）		通期 （自 2026年4月1日 至 2027年3月31日）	
	百万円	%	百万円	%
売上高	198,000	—	425,000	5.5
事業利益	23,500	—	61,500	7.2
営業利益	23,000	—	60,500	3.8
税引前利益	22,800	—	60,000	3.2
親会社の所有者に帰属する当期利益	15,900	△7.4	42,000	163.2

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは異なる場合があります。

2) セグメント別の見通し

①電子市場

受注高は、グローバルに半導体産業での設備投資が継続することを背景に、国内および北米において大型の水処理装置案件の獲得を見込み、前年度に対し増加する計画です。売上高は、受注済みの東アジアおよび北米の大型装置案件の工事進捗により増加を見込み、事業利益も増収効果により前年度に対し増加する見通しです。

②一般水処理市場

受注高は、主に前年度に土壌浄化で大型案件の受注があった反動により減少を見込みますが、売上高は、CSVビジネスの売上拡大を進める一方で、中東情勢の影響による販売減を主に上半期に織り込み、前年度並みの水準を見込みます。事業利益においても上半期を中心に中東情勢の影響による原材料コストの増加を織り込むものの、CSVビジネスの売上拡大等による原価率の改善により前年度に対し増加する見通しです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。

配当性向は30%~50%を目安とし、毎年の業績変動に柔軟に対応するため直近5年間通算での配当性向により判断し、増配の継続に努めます。内部留保資金の用途につきましては、投資の規律を守りながら成長が見込める有望事業に優先的に活用してまいります。余剰資金があると判断した場合には、株価の水準も勘案して自己株式の取得等も検討し、資本効率の改善と株主の皆様への還元を図ります。

当期末の配当金は、1株につき56円(前期比10円増)を予定しております。その結果、当期の年間配当金は中間配当金56円(前期比10円増)を含め、1株につき112円(前期比20円増)を予定しております。次期の配当金は中間配当金1株につき67円、期末配当金1株につき67円の計134円を予定しております。

上記の配当予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際は今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表について、財務情報の国際的な比較可能性の向上、およびグループ内での会計処理の統一等を目的として、2020年3月期第1四半期より、IFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	62,951	62,170
営業債権、その他の債権及び契約資産	126,413	145,633
その他の金融資産	4,598	5,018
棚卸資産	20,718	20,352
その他の流動資産	6,267	7,598
小計	220,950	240,773
売却目的で保有する資産	—	8,211
流動資産合計	220,950	248,985
非流動資産		
有形固定資産	195,431	186,762
使用権資産	19,828	17,863
のれん	66,347	61,497
無形資産	16,942	15,395
持分法で会計処理されている投資	1,515	1,684
その他の金融資産	15,541	23,484
繰延税金資産	12,177	8,291
その他の非流動資産	213	458
非流動資産合計	327,998	315,437
資産合計	548,949	564,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	64,443	53,452
社債及び借入金	33,893	15,884
リース負債	4,436	4,781
未払法人所得税等	8,540	11,378
引当金	1,689	2,414
その他の流動負債	19,563	20,805
小計	132,567	108,717
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	10,349
流動負債合計	132,567	119,066
非流動負債		
社債及び借入金	36,326	63,945
リース負債	18,815	14,441
その他の金融負債	1,455	1,021
退職給付に係る負債	16,785	17,537
引当金	2,934	2,937
繰延税金負債	854	614
その他の非流動負債	705	881
非流動負債合計	77,877	101,379
負債合計	210,444	220,445
資本		
資本金	13,450	13,450
資本剰余金	8	△21
自己株式	△12,200	△27,119
その他の資本の構成要素	24,789	40,090
利益剰余金	309,978	314,750
親会社の所有者に帰属する持分合計	336,027	341,151
非支配持分	2,477	2,826
資本合計	338,504	343,977
負債及び資本合計	548,949	564,422

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
継続事業		
売上高	388,814	402,889
売上原価	245,120	249,734
売上総利益	143,694	153,154
販売費及び一般管理費	92,795	95,811
その他の収益	3,118	2,414
その他の費用	4,098	1,468
営業利益	49,918	58,290
金融収益	1,678	1,606
金融費用	995	1,854
持分法による投資利益	108	119
税引前利益	50,709	58,160
法人所得税費用	13,989	17,926
継続事業からの当期利益	36,719	40,234
非継続事業		
非継続事業からの当期利益(△は損失)	△16,012	△23,938
当期利益	20,706	16,295
当期利益の帰属		
親会社の所有者	20,305	15,957
非支配持分	401	337
当期利益	20,706	16,295
1株当たり当期利益(△は損失)		
継続事業	322.85	361.82
非継続事業	△142.19	△216.48
基本的1株当たり当期利益(円)	180.66	145.34
希薄化後1株当たり当期利益		
継続事業	—	—
非継続事業	—	—
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	20,706	16,295
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	△1,257	2,005
確定給付制度の再測定	769	△81
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△487	1,923
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,064	13,443
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△100	△16
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△15	144
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△4,179	13,571
税引後その他の包括利益	△4,667	15,495
当期包括利益	16,039	31,790
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,639	31,383
非支配持分	399	407
当期包括利益	16,039	31,790

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日残高	13,450	△361	△10,869	25,144	134	5,104
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	△4,077	△100	△1,257
当期包括利益合計	-	-	-	△4,077	△100	△1,257
自己株式の取得	-	-	△1,631	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	369	300	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	△158
その他	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	369	△1,330	-	-	△158
2025年3月31日時点の残高	13,450	8	△12,200	21,067	33	3,688

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2024年4月1日残高	-	30,383	298,658	331,261	2,150	333,411
当期利益	-	-	20,305	20,305	401	20,706
その他の包括利益	769	△4,665	-	△4,665	△1	△4,667
当期包括利益合計	769	△4,665	20,305	15,639	399	16,039
自己株式の取得	-	-	-	△1,631	-	△1,631
配当金	-	-	△9,893	△9,893	△70	△9,964
株式に基づく報酬取引	-	-	-	670	-	670
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△769	△928	928	-	-	-
その他	-	-	△18	△18	△2	△20
所有者との取引額合計	△769	△928	△8,984	△10,873	△72	△10,946
2025年3月31日時点の残高	-	24,789	309,978	336,027	2,477	338,504

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年4月1日残高	13,450	8	△12,200	21,067	33	3,688
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	13,518	△16	2,005
当期包括利益合計	—	—	—	13,518	△16	2,005
自己株式の取得	—	—	△15,165	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△26	245	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△179
その他	—	△3	—	△26	—	—
所有者との取引額合計	—	△29	△14,919	△26	—	△179
2026年3月31日時点の残高	13,450	△21	△27,119	34,558	17	5,514

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2025年4月1日残高	—	24,789	309,978	336,027	2,477	338,504
当期利益	—	—	15,957	15,957	337	16,295
その他の包括利益	△81	15,425	—	15,425	69	15,495
当期包括利益合計	△81	15,425	15,957	31,383	407	31,790
自己株式の取得	—	—	—	△15,165	—	△15,165
配当金	—	—	△11,287	△11,287	△58	△11,345
株式に基づく報酬取引	—	—	—	219	—	219
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	81	△97	97	—	—	—
その他	—	△26	3	△26	—	△26
所有者との取引額合計	81	△124	△11,186	△26,260	△58	△26,318
2026年3月31日時点の残高	—	40,090	314,750	341,151	2,826	343,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	50,709	58,160
非継続事業からの税引前利益(△は損失)	△18,887	△21,800
減価償却費、償却費及び減損損失	54,689	35,157
売却目的で保有する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	—	19,907
持分法による投資損益(△は益)	△108	△119
固定資産売却損益(△は益)	386	△59
棚卸資産の増減額(△は増加)	108	666
営業債権、その他の債権及び契約資産の増減額(△は増加)	9,803	△17,512
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,276	△6,700
その他	517	3,203
(小計)	98,496	70,904
利息の受取額	685	643
配当金の受取額	202	223
利息の支払額	△454	△1,718
法人所得税の支払額	△11,170	△14,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,760	55,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,085	△7,622
定期預金の払戻による収入	8,922	6,842
有形固定資産の取得による支出	△49,859	△25,958
有形固定資産の売却による収入	293	801
無形資産の取得による支出	△3,827	△3,670
投資有価証券の取得による支出	△1	△2,546
投資有価証券の売却による収入	330	517
その他	△848	△2,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,074	△34,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの 純増減額 (△は減少)	△15,143	11,344
長期借入れによる収入	9,962	19,936
長期借入金の返済による支出	△2,420	△2,327
社債の発行による収入	—	9,955
社債の償還による支出	—	△30,000
自己株式の取得による支出	△1,631	△15,165
リース負債の返済による支出	△6,290	△5,737
配当金の支払額	△9,956	△11,336
その他	31	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,448	△23,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,295	4,038
現金及び現金同等物の増加額	8,942	2,299
現金及び現金同等物の期首残高	54,009	62,951
現金及び現金同等物の期末残高	62,951	65,251

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、当社はペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の事業を非継続事業に分類しております。この結果、当連結会計年度の表示形式に合わせ、前連結会計年度の連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△850百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△1百万円、「その他」△848百万円として組み替えております。

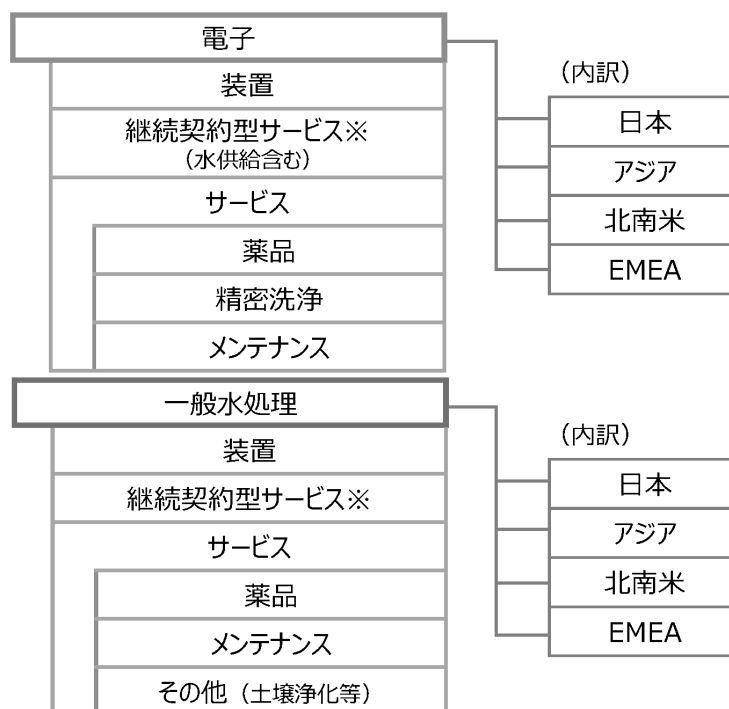
(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社会やお客様への価値提供の観点で市場毎の特性を深く考察したうえで戦略を策定し、多様な製品・サービスを組み合わせるソリューションの拡大を図るため、「電子市場」および「一般水処理市場」の2つを報告セグメントとしております。

また、当社グループは、当連結会計年度よりペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc.の事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報は継続事業に基づき作成しております。これに伴い、前年度比較情報につきましては、電子市場セグメントに含まれていた当該事業の金額を控除し、継続事業のみの金額に組み替えて表示しております。非継続事業の詳細については、「(非継続事業)」に記載しております。



※提供サービスの価値に応じた一定の収益を継続的に確保できるビジネス

(報告セグメントの変更に関する事項)

当連結会計年度における組織見直しにより「一般水処理市場」に属していたアルカデ・エンジニアリング GmbHとクリタ・アメリカ, Inc. (水処理装置事業)の一部を「電子市場」帰属に変更しました。この変更に伴い、前年同期の数値も組み替えて表示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電子市場	一般水処理 市場			
売上高					
外部顧客への売上高	169,478	219,336	388,814	—	388,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	169,478	219,336	388,814	—	388,814
セグメント利益	27,834	22,085	49,919	△1	49,918
金融収益					1,678
金融費用					995
持分法による投資利益					108
税引前利益					50,709

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電子市場	一般水処理 市場			
セグメント資産	267,386	212,327	479,713	69,235	548,949
その他の項目					
減価償却費及び償却費	22,814	10,273	33,088	—	33,088
減損損失	—	2,501	2,501	—	2,501
持分法で会計処理されている投資	—	1,469	1,469	46	1,515
資本的支出	30,721	10,341	41,063	—	41,063

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
 2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。
 3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
 なお、セグメント資産の調整額の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 4. 資本的支出には、使用権資産に係る増加額を含んでおります。
 5. 一般水処理市場の減損損失2,501百万円は、米国子会社であるクリタ・フラクタ・ホールディングス、Inc. ののれんの減損損失であります。なお、米国子会社であるペンタゴン・テクノロジーズ・グループ、Inc. (電子市場) ののれんを含む固定資産の減損損失16,490百万円は、連結損益計算書の非継続事業からの当期損失に計上しております。詳細は、「連結損益計算書関係(その他の費用)」に記載しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電子市場	一般水処理 市場			
売上高					
外部顧客への売上高	171,797	231,091	402,889	—	402,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	171,797	231,091	402,889	—	402,889
セグメント利益	28,712	29,592	58,305	△14	58,290
金融収益					1,606
金融費用					1,854
持分法による投資利益					119
税引前利益					58,160

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電子市場	一般水処理 市場			
セグメント資産	254,756	230,500	485,257	79,165	564,422
その他の項目					
減価償却費及び償却費	23,213	10,023	33,236	—	33,236
減損損失	15	—	15	—	15
持分法で会計処理されている投資	—	1,632	1,632	51	1,684
資本的支出	15,395	10,143	25,539	—	25,539

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
 2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。
 3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
 なお、セグメント資産の調整額の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 4. 資本的支出には、使用権資産に係る増加額を含んでおります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

主要な製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
電子市場		
装置	73,793	71,836
継続契約型サービス	54,764	54,544
薬品	11,559	11,794
精密洗浄	8,536	8,509
メンテナンス	20,823	25,112
小計	169,478	171,797
一般水処理市場		
装置	32,187	37,284
継続契約型サービス	11,162	12,457
薬品	118,118	121,165
メンテナンス	48,892	50,744
その他	8,975	9,438
小計	219,336	231,091
合計	388,814	402,889

(4) 地域別に関する情報

各年度の非流動資産及び外部顧客からの売上高の地域別内訳は、以下のとおりであります。

①非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
日本	188,848	183,530
アジア	19,522	22,715
北南米	62,280	43,473
EMEA	28,092	32,034
合計	298,744	281,755

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産を含んでおりません。

なお、EMEAは欧州、中東、アフリカ地域を指しております。

②売上高

顧客との契約から認識した売上高の分解と報告セグメントとの関係は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度における組織見直しにより「一般水処理市場」に属していたアルカデ・エンジニアリング GmbH とクリタ・アメリカ, Inc. (水処理装置事業) の一部を「電子市場」帰属に変更したことに加え、地域別売上高のセグメント帰属についても一部変更しております。これらの変更に伴い、前連結会計年度のセグメント売上高は変更後の区分方法に基づき算出したものを表示しております。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		連結損益計算書 計上額
	電子市場	一般水処理市場	
日本	84,802	111,824	196,627
アジア	76,318	24,213	100,531
北南米	5,263	49,760	55,023
EMEA	3,094	33,538	36,632
合計	169,478	219,336	388,814

(注) 1. 売上高は当社または連結子会社の所在国および地域の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。なお、EMEAは欧州、中東、アフリカ地域を指しております。

2. アジアに含まれる中国の売上高は49,903百万円であり、その内訳は、電子市場42,887百万円、一般水処理市場7,016百万円であります。

3. 北南米に含まれる米国の売上高は47,000百万円であり、その内訳は、電子市場5,263百万円、一般水処理市場41,737百万円であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		連結損益計算書 計上額
	電子市場	一般水処理市場	
日本	91,038	120,848	211,887
アジア	65,786	24,118	89,904
北南米	6,945	50,177	57,122
EMEA	8,027	35,947	43,975
合計	171,797	231,091	402,889

- (注) 1. 売上高は当社または連結子会社の所在国および地域の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。なお、EMEAは欧州、中東、アフリカ地域を指しております。
2. 当連結会計年度において、当社の米国拠点で計上している売上高については北南米の売上高に含めて集計しております。
3. 当連結会計年度において、当社の欧州拠点で計上している売上高についてはEMEAの売上高に含めて集計しております。
4. アジアに含まれる中国の売上高は36,395百万円であり、その内訳は、電子市場29,334百万円、一般水処理市場7,061百万円であります。
5. 北南米に含まれる米国の売上高は48,260百万円であり、その内訳は、電子市場6,945百万円、一般水処理市場41,315百万円であります。

(現金及び現金同等物)

連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物の期末残高に含まれるものは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	62,951	62,170
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	3,081
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	62,951	65,251

(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債)

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	—	3,081
営業債権、その他の債権及び契約資産	—	3,994
棚卸資産	—	738
その他の流動資産	—	333
その他の金融資産	—	64
合計	—	8,211
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	—	1,437
リース負債	—	3,684
未払法人所得税等	—	9
引当金	—	674
その他の流動負債	—	2,843
その他の非流動負債	—	1,699
合計	—	10,349

2026年5月13日において、当社グループは、当社の連結子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングス, Inc. が保有するペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の発行済株式の100%をAEQUITA GmbH & Co. KGの子会社であるAEQH20 GmbHに譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

当連結会計年度より、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従った売却目的保有への資産の分類要件を満たすことから、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. に関する資産および負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類しております。売却目的で保有する資産については、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。これにより認識した損失19,907百万円が、連結損益計算書の「非継続事業からの当期損失」に含まれております。

(社債及び借入金)

(1) 社債

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

発行及び償還した社債はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

発行した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
当社	第3回無担保社債 (ブルーボンド)	2025年9月4日	10,000	1.466	2030年9月4日

償還した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
当社	第1回無担保社債	2020年12月10日	30,000	0.150	2025年12月10日

(2) 借入金

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

第3四半期連結会計期間において、総額10,000百万円の借入(返済期限2029年12月6日および2029年12月13日、一括返済)を実施しました。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

第3四半期連結会計期間において、総額20,000百万円の借入(返済期限2030年12月9日および2030年12月26日、一括返済)を実施しました。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,792,500株を取得しております。この結果、自己株式が15,158百万円増加しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益(△は損失)及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失)	20,305	15,957
継続事業	36,286	39,726
非継続事業	△15,981	△23,768
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する 当期利益(△は損失)	20,305	15,957
継続事業	36,286	39,726
非継続事業	△15,981	△23,768
期中平均普通株式数(株)	112,395,208	109,795,499
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	180.66	145.34
継続事業	322.85	361.82
非継続事業	△142.19	△216.48

(注) 1. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、基本的1株当たり当期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度 464千株、前連結会計年度 265千株)。

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

2026年5月13日において、当社グループは、当社の連結子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングス、Inc. が保有するペンタゴン・テクノロジーズ・グループ、Inc. の発行済株式の100%をAEQUITA GmbH & Co. KGの子会社であるAEQH20 GmbHに譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

当連結会計年度より、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従った売却目的保有への資産の分類要件を満たすことから、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ、Inc. に関わる損益を非継続事業に分類しており、前連結会計年度についても同様の形で表示しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
非継続事業		
収益	20,096	19,084
費用(注1, 2)	38,983	40,884
非継続事業からの税引前利益(△は損失)	△18,887	△21,800
法人所得税費用	△2,874	2,137
非継続事業からの当期利益(△は損失)	△16,012	△23,938

(注) 1. 前連結会計年度において認識したペンタゴン・テクノロジーズ・グループ、Inc. の有形固定資産(建物使用権資産含む)の減損損失15,522百万円、同社ののれんの減損損失967百万円が含まれております。

2. 当連結会計年度において、ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ、Inc. を売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失19,907百万円が含まれております。

(3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,842	937
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,010	△4,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,559	△489
合計	△9,728	△4,306

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(その他の収益)

第4四半期連結会計期間において一部顧客との超純水供給契約の解約に伴う前受金取崩益1,653百万円を「その他の収益」に計上しております。

(その他の費用)

第4四半期連結会計期間において主に米国および欧州を中心に精密洗浄事業を展開している米国子会社ペンタゴン・テクノロジー・グループ, Inc. (電子市場)の有形固定資産(建物使用権資産含む)の減損損失15,522百万円、同社ののれんの減損損失967百万円、主に水道管等の劣化予測ソフトウェアサービスを提供している米国子会社クリタ・フラクタ・ホールディングス, Inc. (一般水処理市場)ののれんの減損損失2,501百万円を計上しております。

なお、当連結会計年度において、米国子会社ペンタゴン・テクノロジー・グループ, Inc. (電子市場)を非継続事業に分類しており、前連結会計年度については上記減損損失を「非継続事業からの当期損失」に組み替えております。非継続事業の詳細については、「(非継続事業)」に記載しております。

のれんを含む固定資産は、減損兆候が存在する場合はその都度、のれんについては減損兆候の有無にかかわらず、毎年定期的に減損テストを実施しており、減損損失は使用価値と会計上の簿価を比較することにより算出しております。

ペンタゴン・テクノロジー・グループ, Inc. (電子市場)の有形固定資産(建物使用権資産含む)の減損損失は、一部の主要顧客の半導体工場の稼働率低迷や工場建設計画の変更、遅延の影響により建設中のアイルランドと米国アリゾナ州の精密洗浄工場の使用価値が著しく低下したため認識しております。なお、アイルランドの精密洗浄工場の建設は中止し、撤退することを決定しております。

のれんの減損損失を測定する際に必要となる使用価値は、予測される将来キャッシュ・フローを適切な割引率で割り引くことにより算出します。ペンタゴン・テクノロジー・グループ, Inc. (電子市場)については、主要顧客の半導体工場稼働率回復の動きが想定を下回ったことにより影響を受けた当連結会計年度を含めた過去の業績達成状況を踏まえ、慎重に見積りを行い、前連結会計年度末における将来キャッシュ・フローの見積りの基礎である事業計画を下方修正しました。クリタ・フラクタ・ホールディングス, Inc. (一般水処理市場)については、事業体制整備の遅れにより想定した収益獲得の早期実現が困難となったことや当連結会計年度を含めた過去の業績達成状況を踏まえ、前連結会計年度末の事業計画を下方修正しました。これらの結果、両社ののれんの使用価値が会計上の簿価を下回ったため、減損損失を認識しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

重要な事項がないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式の譲渡)

2026年5月13日において、当社グループは、当社の連結子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングス, Inc. が保有するペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の発行済株式の100%をAEQUITA GmbH & Co. KGの子会社であるAEQH20 GmbHに譲渡する株式譲渡に関する基本契約書を締結し、2026年6月30日に譲渡を完了する予定であります。

(1) 譲渡の理由

当社は、中期経営計画「Pioneering Shared Value 2027」において、安定的かつ持続的な成長の実現および資本効率の改善を通じた企業価値の向上を目指し、事業ポートフォリオの最適化を推進しています。その一環として、電子セグメントにおける重点施策の一つとして、海外精密洗浄事業の構造改革を推進してきました。こうした中、同事業を担う連結子会社ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc. の将来の成長性や収益性等を総合的に勘案し、様々な選択肢について検討を重ねた結果、同社の価値向上に資するオーナーのもとで、さらなる成長を図ることが最適であると判断しました。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

AEQH20 GmbH

(3) 株式譲渡の時期

2026年6月30日（予定）

(4) 異動する連結子会社の名称、事業内容及び取引内容

- ① 譲渡する連結子会社の名称 ペンタゴン・テクノロジーズ・グループ, Inc.
- ② 事業内容 精密洗浄事業、半導体製造装置表面微粒子の測定器の開発、クリーンルーム関連コンサルティングサービスなど
- ③ 当社との取引内容 重要な取引はありません。

(5) 譲渡する株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- ① 譲渡前の所有株式数 3,023,104.67株（議決権所有割合：100%）
- ② 譲渡株式数 3,023,104.67株
- ③ 譲渡後の所有株式数 一株（議決権所有割合：0%）
- ④ 譲渡価額 21百万米ドル（最大）

なお、本価額には一定の条件達成に応じた追加対価を含みます。

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境に応じて機動的な資本政策を実行し、資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 500万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 4.57%）
- ③ 株式の取得価額の総額 350億円（上限）
- ④ 取得期間 2026年5月15日～2027年3月31日
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(3) その他

今回の取得分を含む当社が保有する自己株式について、用途が見込まれない株式を中心に今後、消却の検討を進めてまいります。